

# 平成23年（2011年） さいたま市産業連関表 （概要版資料）

この資料は、「平成23年さいたま市産業連関表」について簡単にまとめた概要版の資料です。

この表は、1年間（平成23年）における本市の経済活動を一覧表としてとりまとめたものです。タテ方向（列）に見ると原材料等を“どれだけ買ったか”が、ヨコ方向（行）に見ると生産物を“どれだけ売ったか”がわかります。

（参考）産業連関表の見方

		内生部門					外生部門			市内生産額 A+B-C	
		中間需要					最終需要				
需要部門 (買い手)		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	・	計 A	消費	投資 在庫	移 輸出	計 B	移 輸入 C
内生部門	中間投入	1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	・	計 D	ヨコ方向(行) 生産物の販路構成(産出)				
	投入	・	・	・	・	計 D					
外生部門	粗付加価値	雇用者所得	営業余剰	・	・	計 E	タテ方向(列) 原材料等の費用 粗付加価値 構成(投入)				
	価値	・	・	・	・	計 E					
市内生産額		D+E									

産業連関表を活用することで、経済構造の把握や経済波及効果の分析が可能となります。

詳細な統計表については、市ホームページからご覧ください。

平成23年さいたま市産業連関表

検索



# 1 産業連関表からみたさいたま市の経済構造

平成23年さいたま市産業連関表は、市経済において平成23年の1年間に行われた財・サービスの産業間取引等を行列形式で示した一覧表である。

表1の供給部門をタテ方向に見ると、市内生産額は7兆3,575億円となった。市内生産額の内訳を見ると、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は3兆909億円で、生産活動によって新たに生み出された粗付加価値は4兆2,666億円となった。

また、需要部門をヨコ方向に見ると、総供給の7兆3,575億円がそのまま総需要に等しく、このうち3兆909億円は生産活動の原材料等として中間需要され、最終需要額は7兆5,695億円となった。

表1：平成23年さいたま市産業連関表（13部門）

供給部門 (売り手)	需要部門 (買い手)	中 間 需 要													内 生 部門計
		01 農 林 水産業	02 鉱 業	03 製造業	04 建設	05 電力、ガ ス、水道	06 商業	07 金融・ 保険	08 不動産	09 運輸・ 郵便	10 情報 通信	11 公務	12 サー ビス	13 分類 不明	
中 間 投 入	01農林水産業	10	0	112	4	0	1	0	0	0	0	0	155	0	282
	02鉱業	0	0	29	21	105	0	0	0	0	0	0	0	0	155
	03製造業	27	1	3,382	1,363	76	293	98	17	362	130	421	3,224	33	9,426
	04建設	2	0	38	12	122	86	29	328	70	44	102	168	0	1,000
	05電力・ガス・水道	3	0	128	36	211	213	18	29	51	29	75	603	5	1,402
	06商業	4	0	127	72	4	43	7	5	23	11	26	368	1	691
	07金融・保険	3	0	81	117	35	307	297	782	122	33	279	495	2	2,553
	08不動産	2	0	16	35	12	386	78	211	46	86	9	500	15	1,396
	09運輸・郵便	6	1	228	203	44	416	98	15	159	65	175	531	25	1,968
	10情報通信	1	0	47	53	43	395	202	28	34	454	148	762	15	2,181
	11公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99	99
	12サービス	5	0	1,004	533	239	1,020	466	316	540	799	749	3,541	76	9,290
	13分類不明	2	0	18	93	10	70	13	47	26	21	6	162	0	467
内生部門計	65	3	5,210	2,544	901	3,230	1,306	1,780	1,432	1,672	1,990	10,507	271	30,909	
粗 付 加 価 値	家計外消費支出（行）	1	0	123	89	23	227	126	46	70	62	61	363	1	1,194
	雇用者所得	27	1	1,314	1,648	188	4,090	1,292	726	1,114	866	2,068	7,387	15	20,737
	営業余剰	39	-0	1,266	-42	177	1,357	763	4,638	216	716	-1	723	-0	9,853
	資本減耗引当	14	0	452	152	291	666	399	2,398	558	292	1,354	2,128	22	8,726
	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	8	0	175	187	84	412	72	609	179	80	26	590	4	2,425
	(控除) 経常補助金	-2	0	-1	-20	-45	-5	-110	-8	-24	-0	0	-51	0	-268
粗付加価値部門計	87	1	3,329	2,013	718	6,746	2,542	8,410	2,113	2,017	3,509	11,140	42	42,666	
市内生産額	151	4	8,539	4,556	1,619	9,976	3,847	10,190	3,545	3,689	5,500	21,647	313	73,575	

## 主要な項目の用語解説 ①

### ◆市内生産額

市内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいう。

### ◆中間投入（≒原材料等の費用構成）

財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等を他の部門から投入（＝購入）することをいう。

### ◆粗付加価値（≒GDP）

各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれる。

### ◆家計外消費支出（≒企業消費）

交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出をいう。

簡単に解説しているので、

詳細は報告書や国HPを見てね★



### ◆雇用者所得（≒労働者の給与等）

市内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金・現物給与の総額をいい、法人企業の役員俸給や議員歳費及び退職金、社会保険料負担金などを含む。

### ◆営業余剰（≒会社の利潤等）

各産業部門の営業利潤、支払利子、使用動産や不動産の純賃貸料、特許権使用料等からなる。

### ◆資本減耗引当（≒減価償却費等）

固定資産に関する減価償却と資本偶発損等からなる。

（単位：億円）

家計外 消費支出 (列)	最		終		在庫 純増	調整項	需				需 要 計	(控除) 移輸入	最 終 需 要 計	需 要 計	最 終 需 要 計	市 内 生 産 額
	民間消費 支 出	一般政府 消費支出	市 総 固 定 資 本 形 成	内 固 定 資 本 形 成			市内最終 需 要 計	市内需要 合 計	移輸出	最 終 需 要 計						
5	327	0	1	-1	0	332	614	64	396	678	-526	-131	151			
-0	-1	0	-1	1	0	-1	155	2	1	157	-153	-151	4			
134	5,511	52	2,143	65	45	7,951	17,377	7,160	15,112	24,538	-15,999	-887	8,539			
0	0	0	3,556	0	0	3,556	4,556	0	3,556	4,556	0	3,556	4,556			
1	716	-4	0	0	0	713	2,115	297	1,010	2,412	-793	217	1,619			
129	5,561	0	657	16	0	6,363	7,054	5,550	11,913	12,604	-2,628	9,285	9,976			
0	2,245	0	0	0	0	2,245	4,798	299	2,544	5,097	-1,249	1,294	3,847			
0	7,127	2,045	0	0	0	9,172	10,568	246	9,418	10,814	-624	8,794	10,190			
34	1,632	0	43	2	0	1,711	3,678	1,370	3,081	5,049	-1,504	1,577	3,545			
13	1,344	1	633	-1	0	1,991	4,173	1,501	3,492	5,673	-1,984	1,508	3,689			
0	102	5,299	0	0	0	5,401	5,500	0	5,401	5,500	0	5,401	5,500			
878	9,031	5,624	44	0	0	15,577	24,866	4,156	19,732	29,022	-7,375	12,357	21,647			
0	2	0	0	0	0	2	469	37	39	505	-193	-154	313			
1,194	33,597	13,018	7,076	82	45	55,013	85,922	20,682	75,695	106,604	-33,029	42,666	73,575			

## 主要な項目の用語解説 ②

### ◆中間需要（≒原材料等の販路構成）

財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として産出（＝販売）することをいう。

### ◆最終需要（≒GDE）

生産された財・サービスを、家計、政府、輸出などの取引の最終段階として消費することをいう。

### ◆民間消費支出（≒市民や労働団体等の支出等）

家計消費支出（家計の財・サービスに対する経常的な消費支出）と対家計民間非営利団体消費支出（宗教団体、労働団体等の消費支出）からなる。

### ◆一般政府消費支出（≒政府の支出等）

国の出先機関や地方公共団体による消費支出等からなる。

### ◆市内総固定資本形成（≒投資）

市内における建設物、機械、装置などの固定資本の取得に要した費用等からなる。

### ◆移輸出・移輸入

国外に対する取引を輸出又は輸入といい、国内他地域に対する取引を移出又は移入という。

## 2 さいたま市の経済規模

本市における平成23年中の市内生産額は、7兆3,575億円となっており、埼玉県の県内生産額（37兆8,464億円）のうち、本市が占める割合は19.4%で、全国の国内総生産額（939兆6,749億円）のうち、本市が占める割合は0.8%となった。

また、市内生産額のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は3兆909億円（市内生産額に占める比率42.0%）で、生産活動によって新たに生み出された粗付加価値は4兆2,666億円（同58.0%）となった。

表2：生産額の比較

	市・県・国内生産額 (億円)	対全国比 (%)	対埼玉県比 (%)
さいたま市	73,575	0.8	19.4
埼玉県	378,464	4.0	100.0
全 国	9,396,749	100.0	

表3：中間投入率及び粗付加価値率の比較

	市・県・国内生産額 (億円)			中間投入率 (%) (生産額/中間投入)	粗付加価値率 (%) (生産額/粗付加価値)
	中間投入	粗付加価値			
さいたま市	73,575	30,909	42,666	42.0	58.0
埼玉県	378,464	172,260	206,204	45.5	54.5
全 国	9,396,749	4,627,696	4,769,053	49.2	50.8

表4：財及びサービスの比較

	市・県・国内生産額 (億円)			生産額に占める比率 (%)	
	財	サービス		財	サービス
さいたま市	73,575	13,251	60,325	18.0	82.0
埼玉県	378,464	138,108	240,356	36.5	63.5
全 国	9,396,749	3,552,149	5,844,599	37.8	62.2

※「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業、事務用品とし、「サービス」は、それ以外（分類不明を含む。）としている。

### さいたま市の特徴ってなに？

市内生産額に占める比率は、サービスが82.0%、財が18.0%でサービス業に特化した産業構造となっている。サービス業中心であるため、人件費の割合が大きくなることから、粗付加価値率が高いことが特徴といえる。

また、埼玉県や全国に比べて、全産業に占める公務の構成比が高くなることも特徴として挙げられる。



### 3 さいたま市の産業構成

本市の産業構造を37部門で見ると、不動産（全産業に占める構成比13.8%）が最も高く、次いで、商業（同13.6%）、対事業所サービス（同9.5%）、公務（同7.5%）、対個人サービス（同7.3%）の順で高くなっており、これらで過半数を占める結果となった。

また、本市の産業別構成比と比較すると、埼玉県に対しては公務、対事業所サービス、金融・保険など、国に対しては水道、不動産、公務などの産業において、本市が高い構成比を示す結果となった。

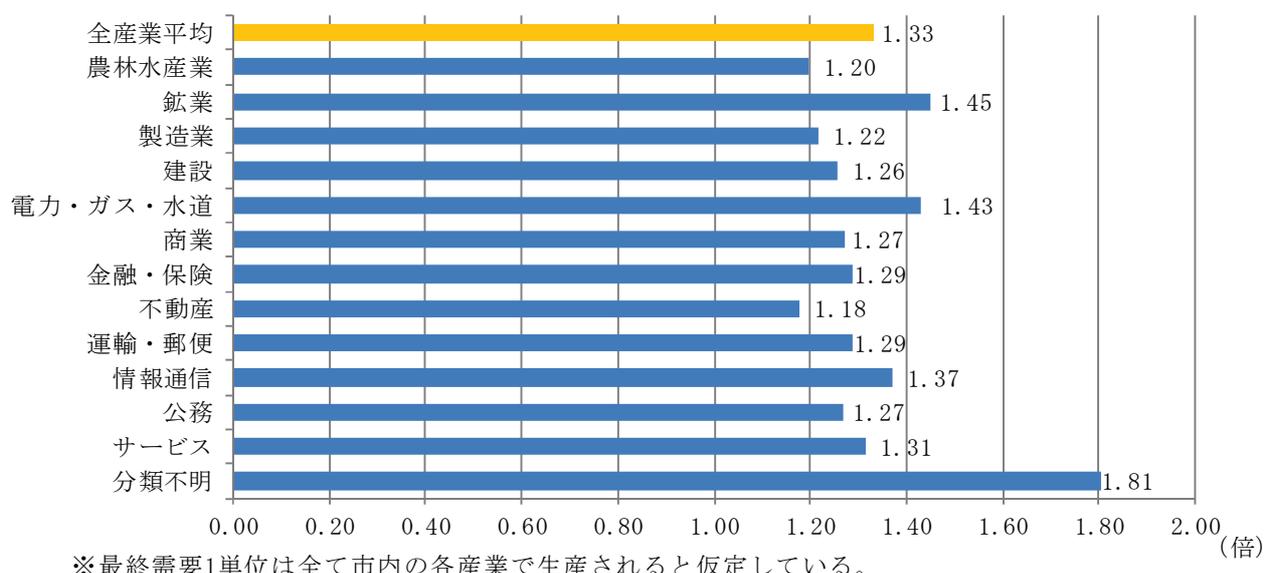
表5：産業別（37部門）生産額の比較

	生産額（億円）			構成比（%）		
	市	県	国	市	県	国
農林水産業	151	2,359	120,360	0.2	0.6	1.3
鉱業	4	203	7,600	0.0	0.1	0.1
飲食料品	1,833	15,789	355,409	2.5	4.2	3.8
繊維製品	50	1,371	33,541	0.1	0.4	0.4
パルプ・紙・木製品	482	6,310	110,685	0.7	1.7	1.2
化学製品	1,712	14,296	276,339	2.3	3.8	2.9
石油・石炭製品	45	379	198,572	0.1	0.1	2.1
プラスチック・ゴム	415	7,307	129,061	0.6	1.9	1.4
窯業・土石製品	102	2,312	64,395	0.1	0.6	0.7
鉄鋼	70	3,458	304,872	0.1	0.9	3.2
非鉄金属	94	5,118	90,619	0.1	1.4	1.0
金属製品	682	5,145	101,313	0.9	1.4	1.1
はん用機械	261	3,662	94,248	0.4	1.0	1.0
生産用機械	306	4,951	143,591	0.4	1.3	1.5
業務用機械	678	4,819	64,338	0.9	1.3	0.7
電子部品	252	4,403	134,084	0.3	1.2	1.4
電気機械	94	4,443	150,427	0.1	1.2	1.6
情報・通信機器	79	2,698	79,024	0.1	0.7	0.8
輸送機械	728	18,786	455,715	1.0	5.0	4.8
その他の製造工業製品	552	9,003	99,562	0.7	2.4	1.1
建設	4,556	20,760	525,145	6.2	5.5	5.6
電力・ガス・熱供給	835	5,699	211,873	1.1	1.5	2.3
水道	784	2,617	45,674	1.1	0.7	0.5
廃棄物処理	262	1,346	37,651	0.4	0.4	0.4
商業	9,976	35,423	936,558	13.6	9.4	10.0
金融・保険	3,847	11,937	320,939	5.2	3.2	3.4
不動産	10,190	46,911	711,875	13.8	12.4	7.6
運輸・郵便	3,545	19,902	482,340	4.8	5.3	5.1
情報通信	3,689	12,482	461,603	5.0	3.3	4.9
公務	5,500	15,194	394,052	7.5	4.0	4.2
教育・研究	3,377	17,361	348,371	4.6	4.6	3.7
医療・福祉	5,288	27,022	602,751	7.2	7.1	6.4
その他の非営利団体サービス	359	1,535	51,656	0.5	0.4	0.5
対事業所サービス	6,966	19,577	661,612	9.5	5.2	7.0
対個人サービス	5,395	21,740	527,541	7.3	5.7	5.6
事務用品	104	537	13,250	0.1	0.1	0.1
分類不明	313	1,609	50,103	0.4	0.4	0.5
全産業合計（内生部門計）	73,575	378,464	9,396,749	100.0	100.0	100.0

## 4 生産波及の大きさ

生産波及の大きさ（各産業（商品）の最終需要が1単位増加した場合の市内全産業への影響を表したもの）を13部門で見ると、全産業平均で1.33倍となっている。生産波及の大きい部門は、分類不明を除き鉱業が1.45倍と最も大きく、次いで、電力・ガス・水道が1.43倍、情報通信が1.37倍となっている。小さい部門は、不動産が1.18倍と最も小さく、農林水産業1.20倍、製造業1.22倍となっている。

図1：産業別（13部門）生産波及の比較



### 経済波及効果ってなに？

経済波及効果とは、ある産業に新たな需要が生じた場合に、その需要を満たすために次々と新たな生産が誘発されていくことをいう。下図のようなイメージになるよ！

因みに、経済波及効果は産業連関表から算出される各種係数（投入係数、逆行列係数、自給率等）やその他多くの数値を用いて算出しているけど、その説明は省略するね☆

